**校長　谷井　隆夫**

**平成26年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 地域に根ざした、環境教育、ボランティア活動、地域産業連携活動等の教育活動を展開し、その活動を通して社会規範や豊かな情操を育成する。地域との連携に基づいた国際教育とキャリア教育を促進し、世界を展望できる人材を育成する。それら地域社会との双方向の活動を通して、『地域の誇り』となる学校  づくりをめざす。年齢層の若い教員集団の特性を生かし、インクルーシブ教育などの「寄り添う」「粘り強い」教育を実践する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　次に示す各活動を通して、生徒に４つの力（学ぶチカラ、ココイチのときに頑張るチカラ、コミュニケーションと人間関係を大切にするチカラ、最後まで諦めないチカラ）と、礼儀やマナーを守る態度を身に付けさせる。  （１）学習活動の充実  「わかる授業」「楽しい授業」をめざし、生徒が主体的に参加し、自ずと知識・技能が身につく授業づくりに取り組む。アクティブラーニング型の学ぶチカラを養成する。  ※少人数展開授業、公開授業、新しい教育機器活用等を通して授業力を向上させ、授業アンケート「授業展開」の平均値を５段階中３以上にする。（平成25年度2.95）  （２）特別活動の充実  　　　体育祭、文化祭、山海人プロジェクト等の全員参加型行事、国際交流、地域活動、使える英語プロジェクト等の希望参加型行事、さらには部活動、生徒会活動等を通して、仲間とともに最後までやりぬくチカラを育成し、将来自らの幸せな生活を構築できるようにする。  ※山海人プロジェクト、体育祭、文化祭等の全員参加型行事の事後アンケートにおける肯定意見70％以上を維持する。　国際交流、地域活動等の希望者参加型行事の事後アンケートにおける肯定意見80％以上を維持する。　　※学校教育自己診断における生徒のクラブの加入率を35％以上にする。（平成25年度24％）　クラブ加入者の満足率を60％以上にする。  （３）人権教育、道徳教育に基づいたキャリア教育の充実と「寄り添う」「粘り強い」生徒指導の展開  　　　人権を尊重する態度を身につけ、自己と他者を互いに尊重し社会で自立できる生徒を育成する。礼儀を重んじマナーを守る態度を身に付け、社会人として活躍することのできる人材を育成する。地域と連携しながら望ましい職業観を育成し、社会の一員として貢献することのできる人材を育てる。  ※生徒向け学校教育自己診断における「人権を大切にするための学習が十分に行われている」を50％にする。（平成25年度40％）  ※生徒向け学校教育自己診断における「高校にはいろいろなきまりがあって厳しいけれど、自分のためになっていると思う」の否定的な意見を40％以下にする。（平成25年度48％）  ※系統的なキャリア教育により、卒業時における進路未決定者を10人以下にする。（平成25年度卒業生のうち未決定者９人（浪人２名を除く））  （４）コミュニケーション能力の育成と人間関係構築への支援  　　　　コミュニケーション能力の育成を図り、円滑な人間関係の構築を支援する。  　※必要に応じてケース会議を開く。　※地域の人たちから学ぶ場を継続的に確保する。　※ワープロ検定、英語検定等への参加者を毎年確保する。  　※地域の小学校での英語紙芝居の出前授業や、車いす体験ボランティアなどを継続する。　※台湾の高校との相互交流を継続する。  ２　インクルーシブ教育のさらなる展開  支援教育のノウハウの活用と障がいのある生徒一人ひとりの自立を支援するインクルーシブ教育のさらなる展開  　　　※高校生活支援カード等に基づき、個別の教育支援計画を必要な生徒に対して作成する。（平成25年度は２名について作成）  ３　人材の育成と管理  （１）若手教員の育成については、着任２年目に第一学年の担任になる初任者に対し、次年度第一学年担任団の任命を早期（２学期まで）に行い、具体的な  準備を行うことを通してOJTを進めていく。また、早期に次年度担任を任命することにより、今年度の学年担任団からの引き継ぎをリアルタイムでできるようにする。  （２）教員全体の資質向上のため、同一の外部講師を定期的に招聘し、人権問題、教育相談、社会人教育など、必要に応じたテーマで講演会や研修を実施する。また、希望する教員に対して他校を訪問する機会をつくる。  ４　地域連携　１（２）～（４）に含む。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成26年12月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
| 【学習指導】  数学や英語の少人数授業に対する肯定評価が65.4％（前年43.5％（ただし全教科））、専門コースの授業に対する肯定評価が57.1％（前年53.2％）と、授業改善の成果が生徒の授業評価に着実に表れ始めている。エンパワメントスクール改編に向けた新しい授業の準備により、来年度以降にさらに良い結果につながるものと期待できる。  【生徒指導】  「岬高校にはいろいろなきまりがあって厳しいけれど、自分のためになっていると思う」への肯定評価が48.6％（前年52.2％）であった。懲戒事案は激減しているものの、指導への生徒の理解は後退している。きまりを守らせる指導とともに、一人ひとりの生徒への支援の要素を充実させることが改善の方向である。  【学校運営】  　「校長は自らの教育理念や学校運営についての考え方を明らかにしている」への肯定評価が76.8％であるのに対し、「学校運営に教職員の意見が反映されている」への肯定評価が42.1％である。数字を踏まえつつ、変革期を乗り切るまでワンマン管理職として学校運営する覚悟である。 | 第１回（5/26）  ○学校評価アンケートについて  ・「職場の人間関係良好」の肯定的回答が84.2%と高いが何か工夫はあるか。→経験のあるものが後輩教員をよく教える気風がある。  ○地域連携について  ・学校で講演会などを開いて、少しでもいろんな保護者に来てもらえればいいのではないか。→今年度もPTA公開講座、車イスバスケット研修などを実施する。実施済  第２回（9/12）  ○エンパワメントスクールへの改編について  ・地域では３年間小中学校の復習をする学校と誤解されている。内容を正しく周知する必要があるのでは。→校長が近隣２市１町の中学訪問をする予定。実施済  第３回（1/29）  ○今年度の成果について  ・エンパワメントスクール改編への準備、国際交流等での生徒の活躍、軽音楽部等の部活動の活躍など様々な成果があった。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １（１）学習活動の充実 | 「わかる授業」「楽しい授業」をめざし、アクティブラーニング型の学ぶチカラを養成する。 | ・「国語」「数学」「英語」における少人数授業、公開授業、新しい教育機器活用等を通して基礎学力の定着と自ら考える力の育成をめざす。  ・H24年度のパッケージ研修で確認した、①学習環境を整え学習目標を明示して授業を始める、②身近な教材を取り上げ生徒の興味関心を引く、③メリハリ・テンポ・リズムのある授業を心がける、④考える・説明を聞く・黒板を写すなどを明確に分ける、⑤具体的にほめるという５項目の内容を教員が設定目標に加える。 | ア　生徒向け学校教育自己診断における「授業がよくわかる」を50％にする。（平成25年度44％）  イ　生徒向け授業アンケート「授業展開」の項目において、全生徒の評価の平均が５段階中３以上になる。 | ア　生徒向け学校教育自己診断における「授業がよくわかる」（少人数授業）の結果が65％であった。（平成25年度44％）○  イ　生徒向け授業アンケート「授業展開」の項目において、全生徒の評価の平均が５段階中3.04であった。○  　　今年度は、暗唱課題の難易度を生徒が自分で選ぶ「松竹梅」という英語科の授業実践や、タブレットを活用した国語科の授業などの授業改善が進んだ。校内自主研修、校外公開授業などに多くの教員が参加した。 |
| １（２）特別活動の充実 | 体育祭、文化祭、山海人プロジェクト等の全員参加型行事、国際交流、地域活動、使える英語プロジェクト等の希望参加型行事、さらには部活動、生徒会活動等を通して、仲間とともに最後までやりぬくチカラ、ココイチのときに頑張るチカラを育成する。 | ・生徒会行事に生徒の意見を取り入れたり、山海人プロジェクトなどの地域関連行事に学校協議会や地域の意見を取り入れたりして行事を進化させる。  ・台湾の高校との相互交流を継続し、交流内容の充実とともに訪問受け入れ時の参加人数をできる限り増やすことを通して、生徒が異文化に触れる機会を広げる。  ・使える英語プロジェクトに基づいて展開してきたイングリッシュメイトの活動や英検受験奨励活動を、何らかの形で継続する。  ・部活動や有志チームによる地域イベントへの参加貢献を継続する。 | ア　山海人プロジェクト、体育祭、文化祭等の全員参加型行事の事後アンケートにおける肯定意見70％以上を維持する。  イ　国際交流、地域活動等の希望者参加型行事の事後アンケートにおける肯定意見80％以上を維持する。  ウ　部活動、生徒会加入者の満足度のアンケートを取り肯定意見を60％以上とする。 | ア　事後アンケートを取った全員参加型行事での肯定意見は73％であった。○  イ　国際交流、地域活動への参加者への事後アンケートでは否定的な意見はなかった。○  ウ　部活動、生徒会加入者の満足度のアンケート結果は72％であった。○  　　　台湾との相互交流は、12月に本校選抜メンバーを派遣することで一層充実した。  野球部が単独チームで公式戦に出場するなど、運動部の活動が少しずつ活発になってきている。軽音楽部の３年生のバンドが、大阪地区、近畿地区において多くのコンテストで入賞しテレビ出演も果たした。 |
| １（３）人権教育、道徳教育に基づいたキャリア教育の充実と「寄り添う」「粘り強い」生徒指導の展開 | 人権を尊重する態度を身につけ、自己と他者を互いに尊重し社会で自立できる生徒を育成する。礼儀を重んじマナーを守る態度を身に付け、社会人として活躍することのできる人材を育成する。地域と連携しながら望ましい職業観を育成する。 | ・人権ホームルームを通して円滑な人間関係を築く基本的なスキルを身につけさせる。  ・ボランティア活動をはじめ、地域の様々な奉仕活動に積極的に参加し、その活動を通して自己肯定感を高める。  ・山海人プロジェクトの内容として平成24年に初めて取り入れた、地域のお年寄りの話を聞く取組み「シニアクエスト」を発展させる。  ・1年時から、進路実現を目標としたＨＲを計画し、講演や施設見学などを実施し、職業観の育成に努める。  ・さまざまな人材を招いてのキャリア教育を計画し、実践する。  ・平成24年から25年度に生徒に広く身についた挨拶とお礼をいう習慣を定着させる。 | ・生徒向け学校教育自己診断における「人権を大切にするための学習が十分に行われている」を50％にする。（平成25年度40％）  ・平成25年度には第2学年2クラスで実施したシニアクエストの取組みを継続させる。（今年度も２クラス以上で実施）  ・卒業時における進路未決定者を平成26年度も10人以下にする。  ・生徒の礼儀とマナーについての意見を学校協議会で聞く。 | ・生徒向け学校教育自己診断における「人権を大切にするための学習が十分に行われている」が56％であった。○  ・平成25年度には第２学年２クラスで実施した  シニアクエストの取組みは、今年度は地域人材の予定と場所の都合により１クラスのみで実施した。△  ・平成26年度末の卒業時における進路未決定者は18人であった。△  ・生徒の礼儀とマナーについての意見を第１回学校協議会でみさき公園駅駅長である清井委員に聞いたところ、「この数年間で今年の生徒が最もよい」との回答を得た。○（ただし、その後駅からの苦情を数回いただいた。） |
| １（４）コミュニケーション能力の育成と人間関係構築への支援 | コミュニケーション能力の育成を図り、円滑な人間関係の構築チカラを身につけさせる。 | ・必要に応じてケース会議を開く。  ・地域の人たちから学ぶ場を継続的に確保する。  ・ワープロ検定、英語検定、電卓検定等への参加者を毎年確保する。  ・地域の小学校での英語紙芝居の出前授業や、車いす体験ボランティアなどを継続する。 | ・必要な回数だけケース会議を開き一人ひとりに対応する。  ・参加依頼のある岬町内のつつじ祭り、教育フェスタ等の地域行事に部活動や有志が最低１団体参加する。 | ・今年度、必要に応じて年間で15回ケース会議を実施した。○  ・本校生徒職員が、淡輪つつじ祭り、岬中学教育フェスタ等に参加した。今年度の特筆すべき地域活動は、深日港フェスタで海洋コースの生徒が養殖フグの販売実習を行ったこと、福祉履修生徒が深日小学校へ点字指導に行ったことがある。○ |
| ２　インクルーシブ教育のさらなる展開 | 支援教育のノウハウを活用し、障がいのある生徒一人ひとりの自立を支援するインクルーシブ教育を導入する。 | ・高校生活支援カードを入学時に新入生全員に作成させる。  ・必要に応じて支援委員会を開催する。  ・必要に応じて一人ひとりの生徒について個別の教育支援計画を作成する。 | ・高校生活支援カードの100％の提出（平成25年98%）  ・特別支援検討委員会適宜開催。  ・必要に応じて個別の教育支援計画を作成する。（平成25年２人） | ・高校生活支援カードの提出率は99％であった。（３名未提出）△  ・特別支援検討委員会は３回開き、支援を要する生徒全般についての情報共有と支援方針確認を行った。○  ・個別の教育支援計画を７名の生徒に作成。○ |
| ３　人の育成と管理 | ・早期の役割分担によるOJTの推進。  ・教員研修の充実。 | ・次年度第一学年担任団の任命を早期（２学期まで）に行い、具体的な準備を行うことを通して人材育成を進めていく。  ・信頼できる外部講師を毎週１回程度招聘し、初任者、二年目、ミドルリーダーなどの少人数のグループを対象とした教員研修を行う。 | ・次年度校内人事の早期決定（１年担任を９月までに、その他の学年の担任を年内に任命）。  ・外部講師による教員研修年間20回。研修後にアンケートをとり成果をみる。 | ・平成27年度の１年担任団を７月に発表し、早期の準備が行えるようにした。また来年度の運営委員と２，３年担任団を11月に発表した。○  ・外部講師による初任者研修を５回、エンパワメントスクール改編関連の研修を５回実施した。外部研修参加、自主研修開催を入れると20回の研修を実施した。講師の人選が的確でありアンケート結果は大変良かった。信頼できる外部講師による校内研修を20回以上実施した。○ |
| ４　地域連携 | １に含む | １に含む | １に含む | １に含む |